



2025年5月期 決算短信 (日本基準) (非連結)

2025年7月10日

上場取引所 福

上場会社名 メディアファイズ株式会社
コード番号 3824 URL <https://www.media5.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 2025年8月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 河野 活
(氏名) 川上 隆幸
TEL 092-762-0555
配当支払開始予定日 2025年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の業績 (2024年6月1日～2025年5月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	1,719	△0.6	36	288.5	70	—	59	—
2024年5月期	1,729	5.1	9	△51.1	4	△75.4	0	△94.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	63.22	—	17.3	10.5	2.1
2024年5月期	0.68	—	0.2	1.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 一百万円 2024年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	700	373	53.3	397.24
2024年5月期	643	313	48.8	334.02

(参考) 自己資本 2025年5月期 373百万円 2024年5月期 313百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	92	11	△17	388
2024年5月期	—	—	—	—

(注) 2024年5月期は連結業績を開示しておりましたが、2025年5月期第3四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2024年5月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	4	7.9	1.4
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		94.0	

3. 2026年5月期の業績予想 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	846	△3.4	△9	—	△11	—	0	—	0.00
通期	1,730	0.6	10	△72.6	8	△88.6	5	△91.6	5.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期	986,000 株	2024年5月期	986,000 株
② 期末自己株式数	2025年5月期	46,000 株	2024年5月期	46,000 株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	940,000 株	2024年5月期	940,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2024年12月2日付で連結子会社であった株式会社匠工房の全株式を譲渡したため、当事業年度より非連結決算に移行しております。（前期比につきましては、個別業績の比較数値を記載しております。）

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により、国内景気は引き続き緩やかな回復傾向が継続しております。一方で、世界的な物価上昇、金融資本市場の変動、アメリカの政策動向等、経済活動に急激な影響を与える要因が払拭されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス業界においては、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に対する投資需要は継続しており、社会全体としてIT活用の流れが一層増加し、慢性的にIT人材が不足している状況にあります。

このような環境の中、当社では、2024年3月に東京支店を銀座から秋葉原へ移転し、ITエンジニア育成研修の拡大を目指し、「アキバ・テックドリーム・アカデミー」を開校、未経験者や新規学卒者を積極的に採用し、育成に注力しております。また、技術力の向上、ワークライフバランスの向上を図ることで、優秀な人材の囲い込みを図っております。加えて子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として「メディアファイブ保育園学院」の運営も行っており、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるSES事業は、ITエンジニアの需要が高まっていることを背景として、新規取引先の獲得及び既存取引先における契約単価交渉を行ってまいりました。

ソリューション事業は、前事業年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,719,341千円（前事業年度は1,729,706千円）、売上総利益617,300千円（同627,006千円）、営業利益36,525千円（同9,400千円）、経常利益70,316千円（同4,732千円）、当期純利益59,429千円（同640千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、当事業年度より非連結決算へ移行したことから、セグメント別の業績について、前事業年度との比較分析は行っておりません。

①SES事業

主要事業であるSES事業は、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、取引先への契約単価交渉や戦略的な配置転換を行ってまいりました。その結果、当事業年度における売上高は1,533,759千円、セグメント利益は349,225千円となりました。

②ソリューション事業

ソリューション事業は、前事業年度に引き続き、中規模・小規模のシステム開発案件の受注、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスの提供を安定的に行っております。また、今後の業容拡大を目指し営業活動に注力してまいりました。その結果、当事業年度における売上高は185,582千円、セグメント利益は44,327千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は700,239千円（前事業年度末比56,916千円増）となりました。

流動資産については、現金及び預金388,954千円（同86,808千円増）、売掛金155,646千円（同10,270千円増）、前払費用10,388千円（同4,248千円減）等により569,122千円（同80,742千円増）となりました。

固定資産については、有形固定資産15,146千円（同2,129千円減）、無形固定資産16,199千円（同6,483千円増）、保険積立金21,305千円（同1,775千円増）、敷金及び保証金36,048千円（同13,613千円減）、繰延税金資産33,543千円（同6,295千円減）等により131,117千円（同23,826千円減）となりました。

(負債)

負債合計は326,836千円（前事業年度末比2,513千円減）となりました。

流動負債については、1年内返済予定の長期借入金18,720千円（同増減なし）、未払金13,805千円（同4,506千円減）、未払費用120,853千円（同1,274千円減）、未払消費税等26,852千円（同235千円増）、預り金32,196千円（同12,563千円増）等により239,236千円（同14,646千円増）となりました。

固定負債については、長期借入金87,600千円（同17,160千円減）により87,600千円（同17,160千円減）となりました。

(純資産)

純資産合計は373,403千円（前事業年度末比59,429千円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度より非連結決算へ移行したことから、キャッシュ・フローの状況について、前事業年度との比較分析は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、388,954千円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は92,427千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益70,356千円、減価償却費7,182千円、売上債権の増加額10,270千円、棚卸資産の減少額12,332千円、仕入債務の増加4,005千円、未払金の減少額4,506千円、預り金の増加額12,563千円、契約負債の増加額6,458千円、法人税等の支払額6,604千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は11,540千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,797千円、無形固定資産の取得による支出9,248千円、敷金及び保証金の回収による収入13,096千円、関係会社株式の売却による収入10,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17,160千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出17,160千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、世界的な物価上昇、アメリカの政策動向等の影響が継続し、依然として先行き不透明な状況が懸念され、当社の属する情報サービス業界においては、慢性的なIT人材不足が想定されます。

そのような環境の中、主要事業の業績向上の源泉となるITエンジニアの採用・確保のため、処遇改善等の施策を行うことで人材確保に注力してまいりましたが、従前の予想以上に厳しい状況が続くと考えられます。

このような状況から、今後を見据えた業務の再設計を行った結果、当社の最大の特徴であるIT人材育成に関する取り組みの実効性を強化し、未経験者向けプログラミングスクール「アキバ・テックドリーム・アカデミー」の運営の最適化を図り、持続的かつ発展的に利益を生み出せる企業体へと進化することを目指します。

新たな中期計画につきましては、今後を見据えた施策等を検討した後に速やかに開示させていただきます。なお、次期(2025年6月1日～2026年5月31日)の業績予想といたしましては、現時点での経済活動を前提として算定しておりますが、売上高1,730百万円、営業利益10百万円、経常利益8百万円、当期純利益5百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月 31 日)	当事業年度 (2025年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,146	388,954
売掛金	145,375	155,646
仕掛品	15,229	2,891
貯蔵品	255	261
未収入金	7,854	6,970
前払費用	14,636	10,388
その他	3,560	4,635
貸倒引当金	△678	△625
流動資産合計	488,380	569,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,519	9,808
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	6,756	5,338
有形固定資産合計	17,276	15,146
無形固定資産		
ソフトウェア	9,605	6,840
ソフトウェア仮勘定	-	9,248
電話加入権	110	110
無形固定資産合計	9,716	16,199
投資その他の資産		
関係会社株式	8,450	-
長期前払費用	2,212	1,996
保険積立金	19,530	21,305
敷金及び保証金	49,661	36,048
従業員に対する長期貸付金	2,243	862
繰延税金資産	39,839	33,543
その他	6,014	6,014
投資その他の資産合計	127,951	99,771
固定資産合計	154,943	131,117
資産合計	643,323	700,239

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	667	4,673
1年内返済予定の長期借入金	18,720	18,720
未払金	18,312	13,805
未払費用	122,128	120,853
未払法人税等	9,610	6,590
未払消費税等	26,616	26,852
契約負債	8,020	14,479
預り金	19,632	32,196
その他	880	1,064
流動負債合計	224,589	239,236
固定負債		
長期借入金	104,760	87,600
固定負債合計	104,760	87,600
負債合計	329,349	326,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,925	198,925
資本剰余金		
資本準備金	164,625	164,625
資本剰余金合計	164,625	164,625
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△40,793	18,636
利益剰余金合計	△40,752	18,676
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	313,974	373,403
純資産合計	313,974	373,403
負債純資産合計	643,323	700,239

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)
売上高	1,729,706	1,719,341
売上原価	1,102,700	1,102,040
売上総利益	627,006	617,300
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,732	30,405
役員報酬	97,024	96,750
従業員給料	168,375	157,779
従業員賞与	34,097	29,765
法定福利費	36,719	33,000
旅費及び交通費	23,739	20,335
地代家賃	54,663	51,488
減価償却費	11,065	5,954
支払報酬	6,087	19,820
貸倒引当金繰入額	282	△64
その他	156,815	135,539
販売費及び一般管理費合計	617,605	580,775
営業利益	9,400	36,525
営業外収益		
受取利息	164	152
受取配当金	-	40,000
保育事業収益	45,496	52,909
雑収入	1,233	1,596
営業外収益合計	46,894	94,657
営業外費用		
支払利息	787	1,407
保育事業費用	46,723	54,057
地代家賃	4,051	5,402
営業外費用合計	51,563	60,867
経常利益	4,732	70,316
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,550
特別利益合計	-	1,550
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	463	1,509
特別損失合計	463	1,509
税引前当期純利益	4,268	70,356
法人税、住民税及び事業税	5,273	4,631
法人税等調整額	△1,645	6,295
法人税等合計	3,627	10,927
当期純利益	640	59,429

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	198,925	164,625	164,625	40	△41,434	△41,393	△8,823	313,333
当期変動額								
当期純利益					640	640		640
当期変動額合計	—	—	—	—	640	640	—	640
当期末残高	198,925	164,625	164,625	40	△40,793	△40,752	△8,823	313,974

	純資産合計
当期首残高	313,333
当期変動額	
当期純利益	640
当期変動額合計	640
当期末残高	313,974

当事業年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	198,925	164,625	164,625	40	△40,793	△40,752	△8,823	313,974
当期変動額								
当期純利益					59,429	59,429		59,429
当期変動額合計	-	-	-	-	59,429	59,429	-	59,429
当期末残高	198,925	164,625	164,625	40	18,636	18,676	△8,823	373,403

	純資産合計
当期首残高	313,974
当期変動額	
当期純利益	59,429
当期変動額合計	59,429
当期末残高	373,403

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	70,356
減価償却費	7,182
減損損失	1,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53
受取利息及び受取配当金	△40,152
支払利息	1,407
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,550
固定資産除却損	0
売上債権の増減額(△は増加)	△10,270
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,332
仕入債務の増減額(△は減少)	4,005
未払費用の増減額(△は減少)	△1,274
未払消費税等の増減額(△は減少)	235
未払金の増減額(△は減少)	△4,506
預り金の増減額(△は減少)	12,563
契約負債の増減額(△は減少)	6,458
その他	2,042
小計	60,287
利息及び配当金の受取額	40,152
利息の支払額	△1,407
法人税等の支払額	△6,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,797
無形固定資産の取得による支出	△9,248
敷金及び保証金の差入による支出	△602
敷金及び保証金の回収による収入	13,096
関係会社株式の売却による収入	10,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000
長期借入金の返済による支出	△17,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,808
現金及び現金同等物の期首残高	302,146
現金及び現金同等物の期末残高	388,954

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、当事業年度より非連結決算に移行し、連結財務諸表を作成していないため、比較情報を記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「SES事業」及び「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

「SES事業」は、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。また、東京地区を中心に、大規模なシステムの運用・サポート業務を行う事業です。

「ソリューション事業」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

連結子会社であった株式会社匠工房の全株式を譲渡したことに伴い、これまで「SES事業」「ソリューション事業」及び「工事関連事業」の3区分としていた報告セグメントは、当事業年度より「SES事業」「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 当事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,533,759	185,582	1,719,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,533,759	185,582	1,719,341
セグメント利益	349,225	44,327	393,553
セグメント資産	152,154	13,770	165,924
その他の項目			
減価償却費	2,388	1,115	3,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	2,725	2,725

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	当事業年度
報告セグメント計	1,719,341
セグメント間取引消去	—
財務諸表の売上高	1,719,341

(単位：千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	393,553
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△ 357,027
財務諸表の営業利益	36,525

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	165,924
セグメント間取引消去	—
全社資産（注）	534,315
財務諸表の資産合計	700,239

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	3,503	3,678	7,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,725	10,320	13,045

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額であります。

【関連情報】

当事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
楽天銀行株式会社	324,299	S E S 事業
株式会社インフォメーション・ディベ ロプメント	211,947	S E S 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	S E S 事業	ソリューション 事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	1,509	—	1,509

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	334.02円	397.24円
1株当たり当期純利益	0.68円	63.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	313,974	373,403
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	313,974	373,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	940,000	940,000

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	640	59,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	640	59,429
期中平均株式数(株)	940,000	940,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。